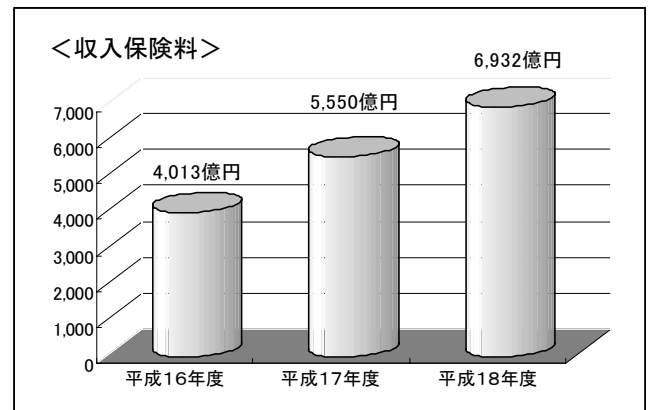


平成18年度決算のお知らせ

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（本社：東京都千代田区、社長：栗岡 威）の
平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

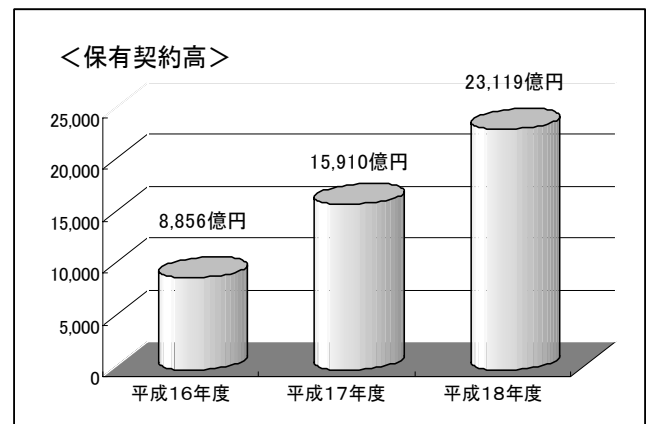
【収入保険料】

当社の主力商品である「すぐ受取れて一生続く変額年金」
LG型変額個人年金保険の好調な販売や提携金融機関
の拡大等により、当年度の収入保険料は6,932億円となり、
前年度から25%増と高い伸びを記録しました。



【保有契約件数、保有契約高】

当年度末の保有契約件数は217,715件となり、前年度末
から45%増加しました。
また、保有契約高も昨年11月末に2兆円を超え、当
年度末には、2兆3,119億円と、45%増加しました。



【総資産】

当年度末の総資産は、前年度末から43%の伸びを示し、
2兆3,463億円となりました。

【ソルベンシー・マージン比率】

当年度末のソルベンシー・マージン比率は、9579.9%と、
引き続き高い水準を確保しています。

【当社の格付け】（2007年5月23日現在）

AA	スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）	保険財務力格付け
AA	格付投資情報センター（R & I）	保険金支払能力格付け

添付：平成18年度業績の概要
平成18年度決算について

平成18年度 業績の概要

(単位：件、百万円)

	平成17年度	平成18年度	前年比
1. 契約の状況			
新契約件数	60,194	71,907	119.5%
新契約高	479,180	641,701	133.9%
保有契約件数	150,444	217,715	144.7%
保有契約高	1,591,029	2,311,991	145.3%
2. 資産・負債の状況			
総資産	1,636,622	2,346,357	143.4%
責任準備金	1,590,787	2,301,377	144.7%
資本金・資本準備金	40,295	40,295	100.0%
3. 収支の状況			
収入保険料	555,074	693,255	124.9%
保険金・年金・給付金	12,790	19,673	153.8%
解約返戻金・その他返戻金	39,405	44,263	112.3%
責任準備金等繰入額	699,894	711,828	101.7%
資産運用損益	222,055	124,947	56.7%
事業費	37,146	49,596	133.5%
税引前当期純利益(△純損失)	△ 8,283	△ 10,404	125.6%
法人税等	△ 3,233	△ 4,198	129.9%
当期純利益(△純損失)	△ 5,049	△ 6,205	122.9%
4. 基礎利益			
基礎利益	△ 1,885	647	
キャピタル損益	131	△ 268	
臨時損益	△ 6,477	△ 10,668	
経常損益	△ 8,231	△ 10,289	
5. ソルベンシー・マージン比率			
ソルベンシー・マージン総額	92,687	123,533	
リスクの合計額	1,557	2,579	
ソルベンシー・マージン比率	11902.5%	9579.9%	

平成18年度決算について

三井住友海上メットライフ生命（社長 栗岡 威）の平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成18年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成18年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	13 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
9. リスク管理債権の状況	……	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
11. 平成18年度特別勘定の状況	……	19 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	21 頁

以 上

平成18年度決算のお知らせ

平成19年5月23日

三井住友海上メットライフ生命保険株式会社

当社は、5月18日の取締役会において平成18年度の決算を決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成17年度末				平成18年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	-	-	-	-	2	-	244	-
個人年金保険	150	160.2	15,910	179.6	215	143.2	22,875	143.8
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成17年度				平成18年度			
	件数	金額			件数	金額		
			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加
個人保険	-	-	-	-	2	242	242	-
個人年金保険	60	4,791	4,791	-	69	6,174	6,174	-
団体保険	-	-	-		-	-	-	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）です。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 1 7 年度末		平成 1 8 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	-	-	2,173	-
個 人 年 金 保 険	131,145	186.7	450,463	343.5
合 計	131,145	186.7	452,637	345.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	138	336.3	162	117.0

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 1 7 年度		平成 1 8 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	2,153	-
個 人 年 金 保 険	57,708	195.7	317,437	550.1
合 計	57,708	195.7	319,590	553.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	56	291.9	17	31.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成 1 7 年度		平成 1 8 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	555,094	138.0	693,330	124.9
資 産 運 用 収 益	222,129	534.1	125,079	56.3
保 険 金 等 支 払 金	56,764	238.1	73,941	130.3
資 産 運 用 費 用	74	3,046.5	132	178.2
経 常 損 失	8,231	138.4	10,289	125.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成 1 7 年度末		平成 1 8 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,636,622	175.0	2,346,357	143.4

2. 平成18年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	2	244	215	20,603	-	-	217	20,847
	災 害 死 亡	-	-	193	2,430	-	-	193	2,430
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障				215	22,875	-	-	215	22,875
入院保障	災 害 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾 病 入 院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-
手 術 保 障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		-	-	-	-	-	-

項 目		医 療 保 障 保 険		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額		
入 院 保 障		-	-	就 業 不 能 保 障	
				-	-

(注)「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成18年度の資産の運用状況

①運用環境

平成19年3月30日現在の主要指標及び前決算期末との比較は以下のとおりです。

国内株式市場：	日経平均株価	17,287.65 円	(前決算期末比 +1.34%)
	TOPIX 配当込み	2,015.42	(前決算期比 +0.29%)
国内債券市場：	日本10年国債利回り	1.659%	(前決算期末 1.780%)
外国株式市場：	MSCI コクサイ (現地通貨ベース)	4,674.782	(前決算期末比 +12.97%)
外国債券市場：	米国10年国債利回り	4.644%	(前決算期末 4.847%)
外国為替市場：	円／米ドル	118.05 円	(前決算期末比 +0.49%)
	円／ユーロ	157.33 円	(前決算期末比 +10.17%)
	円／豪ドル	95.36 円	(前決算期末比 +13.46%)

②当社の運用方針

当社一般勘定資産におきましては、安全性と中長期的な安定収益の確保を基本方針とし、債券を中心とした運用を行っております。邦貨建及び外貨建の定額個人年金保険の運用に関しましては、ALM（資産負債総合管理）の観点から、為替リスク・金利リスク・信用リスク等に十分留意した上で内外債券への投資を行っております。

③運用実績の概況

平成19年3月末における一般勘定資産残高は1,952億円となり、前年度末比で782億円の増加となりました。

うち外貨建資産は、外貨建て定額個人年金の販売により前年度末より631億円増加し、残高は1,147億円となっております。

また、平成18年度の資産運用収益は9,610百万円、資産運用費用は132百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コールローン	10,265	8.8	14,435	7.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	57,487	49.1	120,951	61.9
有 価 証 券	298	0.3	503	0.3
公 社 債	297	0.3	501	0.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1	0.0	1	0.0
貸 付 金	122	0.1	227	0.1
不 動 産	203	0.2	380	0.2
繰 延 税 金 資 産	7,030	6.0	11,223	5.7
そ の 他	41,595	35.6	47,550	24.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	117,003	100.0	195,272	100.0
うち外貨建資産	51,644	44.1	114,788	58.8

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
現 預 金・コールローン	△ 6,357	4,170
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	52,088	63,464
有 価 証 券	44	204
公 社 債	44	204
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	0	0
貸 付 金	59	104
不 動 産	30	177
繰 延 税 金 資 産	3,256	4,192
そ の 他	8,541	5,954
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	57,663	78,268
うち外貨建資産	46,184	63,143

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
利息及び配当金等収入	3	9
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	2	3
貸付金利息	1	3
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	1,614	9,598
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	0
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	0
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	2
その他運用収益	-	-
合 計	1,618	9,610

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
支払利息	0	40
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	73	91
合 計	74	132

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度
現預金・コールローン	0.00	0.03
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	4.69	10.90
有 価 証 券	0.72	0.83
う ち 公 社 債	0.72	0.84
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.14	2.13
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.76	6.17
う ち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 1 7 年度 末		平成 1 8 年度 年度 末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	52,525	34	115,947	5,072

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	5,308	5,260	△48	0	△48	5,528	5,507	△21	1	△22
公 社 債	299	297	△2	-	△2	501	501	△0	0	△0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5,008	4,961	△46	-	△46	5,026	5,004	△21	-	△21
合 計	5,308	5,260	△48	0	△48	5,528	5,507	△21	1	△22
公 社 債	299	297	△2	-	△2	501	501	△0	0	△0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1	1	0	0	-	1	1	0	0	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5,008	4,961	△46	-	△46	5,026	5,004	△21	-	△21

（注）「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成17年度は5,008百万円、△46百万円、平成18年度は5,026百万円、△21百万円です。

なお、時価のない有価証券はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	57,487	57,487	-	-	-	120,951	120,951	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	52,525	34	115,947	5,072

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	5,008	4,961	△46	-	△46	5,026	5,004	△21	-	△21

4. 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	平成17年度末 (平成18年3月 31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月 31日現在)	科 目	平成17年度末 (平成18年3月 31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月 31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	16,688	18,364	保 険 契 約 準 備 金	1,593,615	2,305,443
預 貯 金	16,688	18,364	支 払 備 金	2,827	4,066
金 銭 の 信 託	57,487	120,951	責 任 準 備 金	1,590,787	2,301,377
有 価 証 券	1,512,260	2,144,759	代 理 店 借	3,784	5,052
国 債	297	501	再 保 険 借	2,595	1,460
そ の 他 の 証 券	1,511,963	2,144,258	そ の 他 負 債	8,012	11,859
貸 付 金	122	227	借 入 金	-	5,000
保 険 約 款 貸 付	122	227	未 払 法 人 税 等	3	3
不 動 産 及 び 動 産	307	—	未 払 金	3,524	2,311
建 物	203	—	未 払 費 用	2,022	2,672
動 産	104	—	預 り 金	120	141
有 形 固 定 資 産	—	504	仮 受 金	2,341	1,731
建 物	—	257	価 格 変 動 準 備 金	57	173
建 設 仮 勘 定	—	123	負 債 の 部 合 計	1,608,065	2,323,989
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	—	123	(資 本 の 部)		
再 保 険 貸	1	-	資 本 金	28,310	—
そ の 他 資 産	42,722	50,326	資 本 剰 余 金	11,985	—
未 収 金	2,491	3,550	資 本 準 備 金	11,985	—
前 払 費 用	13	17	利 益 剰 余 金	△11,707	—
未 収 収 益	1	2	当 期 未 処 理 損 失	11,707	—
預 託 金	281	392	(当 期 純 損 失)	(5,049)	—
仮 払 金	1,910	3,892	株 式 等 評 価 差 額 金	△30	—
保険業法第113条繰延資産	38,024	42,470	資 本 の 部 合 計	28,556	—
繰 延 税 金 資 産	7,030	11,223	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,636,622	—
			(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	—	28,310
			資 本 剰 余 金	—	11,985
			資 本 準 備 金	—	11,985
			利 益 剰 余 金	—	△17,913
			そ の 他 利 益 剰 余 金	—	△17,913
			繰 越 利 益 剰 余 金	—	△17,913
			株 主 資 本 合 計	—	22,381
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	△13
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	△13
			純 資 産 の 部 合 計	—	22,367
資 産 の 部 合 計	1,636,622	2,346,357	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	—	2,346,357

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）はすべて時価のあるものであり、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。なお、ソフトウェア会計処理として、自社利用の全てのソフトウェアを取得時又は支出時に費用計上しております。
3. 外貨建資産及び負債は決算日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であり、貸倒引当金を計上するには及ばないと判断し、計上しておりません。
5. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度末において発生したと認められる額を、負債の部の「未払費用」に含めて計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則69条第4項第3号に定める方式。
10. 当年度より「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。なお、これによる経常損失への影響はありません。
11. 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、「純資産の部」の合計額と同額であります。
12. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - (1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。
 - (2) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

- 1 3. 有形固定資産の減価償却累計額は387百万円であります。
- 1 4. 特別勘定の資産の額は2,156,814百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 1 5. 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款に基づき、行っております。
- 1 6. 関係会社に対する金銭債権の総額は1百万円、関係会社に対する金銭債務の総額は5,077百万円であります。
- 1 7. 繰延税金資産の総額は26,570百万円、繰延税金負債の総額は15,347百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金8,505百万円、価格変動準備金繰入額62百万円、繰越欠損金16,768百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、保険業法第113条繰延資産15,347百万円であります。
- 1 8. 当年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、永久差異 4.0%であります。
- 1 9. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機器類があります。
- 2 0. 担保に供されている資産の額は、有価証券501百万円であります。
- 2 1. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は23百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は21,831百万円であります。
- 2 2. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円を含んでおります。
- 2 3. 外貨建資産の額は114,788百万円であります。
（外貨額 559百万米ドル、510百万豪ドル）
外貨建負債の額は113,482百万円であります。
（外貨額 556百万米ドル、500百万豪ドル）
- 2 4. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,407百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 2 5. 1株当たりの純資産額は2,730,741円43銭であります。
- 2 6. 重要な後発事象として、2007年5月18日付けで5,100百万円（資本金2,550百万円、資本準備金2,550百万円）の増資を実施することを決議しました。増資後の資本金は30,860百万円、資本準備金は14,535百万円となります。

5. 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
経 常 収 益	781,071	823,184
保 険 料 等 収 入	555,094	693,330
保 険 料	555,074	693,255
再 保 険 収 入	20	75
資 産 運 用 収 益	222,129	125,079
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	3	9
預 貯 金 利 息	0	2
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	2	3
貸 付 金 利 息	1	3
金 銭 の 信 託 運 用 益	1,614	9,598
有 価 証 券 売 却 益	-	0
為 替 差 益	-	2
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	220,511	115,468
そ の 他 経 常 収 益	3,846	4,774
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	3,787	4,149
そ の 他 の 経 常 収 益	59	625
経 常 費 用	789,302	833,473
保 険 金 等 支 払 金	56,764	73,941
保 険 金	12,447	18,920
年 金	179	615
給 付 金	163	137
解 約 返 戻 金	39,288	43,865
そ の 他 返 戻 金	117	398
再 保 険 料	4,568	10,004
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	699,894	711,828
支 払 備 金 繰 入 額	1,037	1,238
責 任 準 備 金 繰 入 額	698,856	710,589
資 産 運 用 費 用	74	132
支 払 利 息	0	40
為 替 差 損	1	-
そ の 他 運 用 費 用	73	91
事 業 費 用	37,146	49,596
そ の 他 経 常 費 用	8,290	10,914
税	1,857	2,305
減 価 償 却 費	95	115
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	6,337	8,494
そ の 他 の 経 常 費 用	0	0
(保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額)	△12,867	△12,939
経 常 損 失	8,231	10,289
特 別 損 失	52	115
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	52	115
税 引 前 当 期 純 損 失	8,283	10,404
法 人 税 及 び 住 民 税	3	3
法 人 税 等 調 整 額	△3,237	△4,202
当 期 純 損 失	5,049	6,205
前 期 繰 越 損 失	6,657	—
当 期 未 処 理 損 失	11,707	—

(損益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、当年度から損益計算書の末尾を当期純利益(損失)としております。
2. 関係会社との取引による収益の総額は604百万円、費用の総額は689百万円であります。
3. 有価証券売却益の内訳は、株式等1千円であります。
4. 金銭の信託運用益には、評価益が5,072百万円含まれております。
5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る支出973百万円が含まれております。
6. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は10百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は5,480百万円であります。
7. 関連当事者との取引に関する事項は、重要性を勘案し、記載を省略しております。
8. 1株当たりの当期純損失は785,568円61銭であります。なお、潜在株式はありません。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
基礎利益 A	△1,885	647
キャピタル収益	132	5,033
金銭の信託運用益	34	5,031
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	2
その他キャピタル収益	98	-
キャピタル費用	1	5,302
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	-
その他キャピタル費用	-	5,302
キャピタル損益 B	131	△268
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△1,753	379
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	6,477	10,668
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	6,477	10,668
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△6,477	△10,668
経常利益（損失） A + B + C	△8,231	△10,289

（注） 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	平成17年度	平成18年度
保険業法第113条繰延額	12,867百万円	12,939百万円
金銭の信託運用益のうちインカムゲイン部分	1,580百万円	4,567百万円
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	△98百万円	5,302百万円

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	平成17年度	平成18年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	98百万円	-

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	平成17年度	平成18年度
定額年金保険の負債にかかる評価部分調整額	-	5,302百万円

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株主資本合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
						任 意 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
前事業年度末残高	28,310	11,985		11,985			△11,707	△11,707		28,587
当事業年度中の変動額										
当 期 純 利 益							△6,205	△6,205		△6,205
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)										
当事業年度変動額合計							△6,205	△6,205		△6,205
当事業年度末残高	28,310	11,985		11,985			△17,913	△17,913		22,381

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
前事業年度末残高	△30			△30		28,556
当事業年度中の変動額						
当期純利益						△6,205
株主資本以外の項目 の当事業年度変動額 (純額)	17			17		17
当事業年度変動額合計	17			17		△6,188
当事業年度末残高	△13			△13		22,367

(株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前 年 度 末 株 式 数	当 年 度 増 加 株 式 数	当 年 度 減 少 株 式 数	当 年 度 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	7,900	-	-	7,900
議決権制限普通株式	159	-	-	159
合 計	8,059	-	-	8,059

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		-	-
危険債権		-	-
要管理債権		-	-
小計 (対合計比)		- (-)	- (-)
正常債権		123	228
合計		123	228

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 1 7 年度末	平成 1 8 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	92,687	123,533
純資産の部合計	△9,437	△20,088
価格変動準備金	57	173
危険準備金	12,787	23,455
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△48	△21
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	4,000
控除項目	-	-
その他	89,327	116,014
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,557	2,579
保険リスク相当額 R_1	11	20
予定利率リスク相当額 R_2	290	821
資産運用リスク相当額 R_3	757	1,528
経営管理リスク相当額 R_4	45	75
最低保証リスク相当額 R_7	463	153
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	11,902.5%	9,579.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「純資産の部合計」は、貸借対照表上の「純資産の部合計」から繰延資産およびその他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。
 なお、平成17年度末の「純資産の部合計」には「資本の部合計」の金額を記載しております。
3. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております（平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております）。
4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

11. 平成18年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	-	25,012
個人変額年金保険	1,523,735	2,131,801
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,523,735	2,156,814

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	-	-	2	24,457
合 計	-	-	2	24,457

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	-	-	182	0.7
有 価 証 券	-	-	24,612	98.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	24,612	98.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	-	-	217	0.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	-	-	25,012	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	0
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	-	678
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	-	678

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	139	1,519,746	193	2,117,705

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	6,423	0.4	3,745	0.2
有 価 証 券	1,511,961	99.2	2,119,644	99.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	1,511,961	99.2	2,119,644	99.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5,349	0.4	8,411	0.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,523,735	100.0	2,131,801	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	9,084	14,676
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	211,433	105,414
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	7	8
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	0	5,292
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	220,511	114,789

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。